

## 1：2015年度事業報告（概要）

「すべての生命が安心して生活できる社会の実現（設立目的）を目指して、国内外で以下のような事業を展開した。

海外事業部（アジア事業）では、カンボジアにおいて、より効率的な地雷除去作業のために、ネメシスという機械による地雷除去チームの運営費の供与を提携先のMAGに開始。また、地雷埋設地域での村落開発プロジェクトでは、プレアプット村に幼稚園を建設、約36名の未就学状態だった子どもたちに、クメール語等の授業を実施するなど、教育環境の整備を実施した。また、収入向上の一環として、家庭菜園の普及を図るなど、自立と自治を促進するというテラ・ルネッサンスの支援哲学に基づいた活動を展開することができた。また、ラオスにおいては、不発弾処理実施後、小学校を建設し、不発弾埋設地域での教育支援を進めることができた。

同じく海外事業部（アフリカ事業）では、ウガンダにおいて、2015年6月に、24名の元子ども兵に対する職業訓練、識字教育などの社会復帰支援を開始。同国内では、国際小型武器週間に合わせて、現地NGOとともに、不法小型武器問題の啓発活動を実施した。コンゴにおいて、元子ども兵や紛争被害を受けた女性たちを主な対象とした各種職業訓練、自給食料を確保するための農業支援を実施した。本年度より本格的に事業を展開しているブルンジにおいて、紛争で被害を受けた地域コミュニティにおける持続的な収入源の確保を目指し、支援地域に存在する養蜂に着目し、生産技術支援、ブランディング支援を実施した。

国内事業部では、大槌復興刺し子プロジェクトにおいて、2011年からの事業経過を振り返り、受益者たる刺し子さんを交えながら、今後の事業のあり方を検討し、刺し子を通じた心理社会負担の軽減や、本プロジェクトで形成されたコミュニティを活用し、地域への復興支援も見据えて、事業を継続することになった。本プロジェクト商品の在庫商品を、積極的なイベント出展などにより削減することができた。

啓発・人財育成事業において、講演事業では、10名の職員・インターンを、自治体、教育機関、企業、各種団体などの要請に応じて講師として派遣し、177回の講演、ワークショップを実施し、本会が取り組む課題や、その事業についての理解を促進することができた。また、多様な国際協力の機会を市民社会に提供するという観点から、リサイクルを通じた寄付（めぐるプロジェクト）、募金箱設置、イベントの自主開催や出展などを積極的に展開した。

政策提言活動においては、武器貿易条約（ATT）第1回締約国会議へ出席し、会議プロセスの情報発信及び会議報告を行い、また、同条約関連の情報発信及び提言活動を国内外で実施した。

広報・資金調達事業では、国内外での事業を円滑かつ発展的に展開するためのファンドレイジング（資金調達）を積極的に実施した。特に、テラ・スタイル東京、テラ・スタイル大阪などの活動説明会を、本会ボランティアとともに開催することで、ファンクラブ会員の増強に寄与している。また、支援者向けの会報誌や年次報告書、ウェブサイト、SNSなどのオンライン広報媒体

も活用しながら、本会の認知度向上に取り組むことができた。

一方、本会事業を実施する上での課題も見受けられた。上半期において、当初の収入予算を達成することができずに、下半期に支出予算を修正することになった。可能な限り、海外事業、刺し子事業といった支援活動の実施に影響しないように、管理費や広報・資金調達、啓発事業などから支出予算を削減することになった。下半期に、各種施策によって、収入は改善をしたのだが、通年の収入と支出のバランスを見据えた上での事業実施や、もしくはファイナンスも含めた財務改善、寄付、会費、事業収入といった自己財源を、より安定的に確保することで、時期に偏りのない収入構造を目指す必要がある。また、事業実施にあたっては、本会のビジョン、ミッション、活動理念に沿って、事業を評価、精査をして、事業実施に優先順位をつけるなど、適正な支出抑制を図ることも必要だと認識している。

## 2-1： 国際協力事業（アジア）

### 【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷&不発弾を除去し、安全を確保するとともに、地雷や不発弾の被害者を含めた貧困層への開発や教育支援を実施する。

### 【成果】

カンボジアでは、2016年1月より地雷を撤去するために必要な灌木除去をする機械チームの運営費の提供によって、より効率的に早く地雷撤去を進めることが可能となっている。村落開発プロジェクトでは、ロカブス村での灌漑水路と揚水ポンプを利用した家庭菜園の推進が進むとともに、村人たちの自治会への参加率も高くなり、清掃活動とともに村での自治、自立に向けた取り組みに成果があらわれ始めている。プレア・プット村では、最貧困層の地雷被害者1家族への生計向上支援によって、自立に向けて歩み始めたところである。ブオ・ブオソクリアチ村では、6名の裁縫技術訓練が終了し、当会の支援によるマイクロクレジットを利用して、学んだ技術を生かしてテーラーのお店を開店し、収入を得られるようになってきているところである。基礎教育支援では、それぞれ対象村の小学校の環境整備が整いつつあり、授業がきちんと実施されたり、ゴミが管理されたりするなど、当たり前のことができるようになりつつある。またプレア・プット村では、元地雷原の飛び地に幼稚園を建設し、これまで学校に通えていなかった最貧困層の子どもたちが、クメール語の読み書きなどが勉強できるようになり、各村で勉強の遅れている子どもたちに補習を実施することで、教育の質も向上している。

ラオスでは、不発弾汚染地域のシエンクアン県クーン郡の小学校で不発弾撤去を実施し、安全になった土地に校舎と職員室の建物を建設し、121名の子どもたちが、不発弾の脅威に脅えることなく、安心してラオス教育省の基準である1部制で勉強できるようになった。

### 【課題】

プレア・プット村では、貧困層の人々の生活を改善していくためには、水を確保する必要性が

ある。また、プレア・プット村での住民の自治への参加する意識はまだ低く、自分たちの村を発展させていく意識を向上させる必要がある。ロカブス村では、灌漑水路を掘削した小学校の裏の地域では、水が乾季でも確保されているが、水路のない幹線道路沿いでの水の確保をどうするかが課題となっている。また家庭菜園に加えて、村にある自然資源を利用して収入に換えていく農業技術支援が必要となっている。教育支援では、プレア・プット村の古い校舎の屋根の破損が激しく、雨季の始まる前に修理をする必要性に迫られている。また、家庭の経済的な理由で学校を中退してしまう子どもたちへの支援としても、貧困層の各家庭の収入向上支援が非常に重要な課題となっている。これまで対象村としてきた村以外にも、カムリエン郡では地雷被害者の家族が多く生活しており、厳しい生活をしていることが調査でわかり、これまでの地雷被害者への生計向上支援の経験をその他の地雷被害者へも広めることが課題となっている。

アジア (1)			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア	2016年1月-3月	カンボジア北西部地雷埋設地域住民	受益者約50名
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械(ネメシス)チームの運営費の提供。		
主な成果	バタンバン州サムロート郡村で、地雷探知犬チームとの活動で、地雷撤去活動が進められ、安全な土地が村人へ提供されている。		

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など	ロカブス村 152世帯 (731名) プレア・プット村貧困層約 54世帯 (幼稚園周辺コミュニティ 24世帯+小学校の裏のコミュニティ 30世帯) ブオ・ソクリアチ村: 約 30名
事業の目的	地雷埋設地域の貧困削減。地雷被害者や、元子ども兵、小型武器の被害者を含む戦争被害者が、自立して生活できるようにサポートをするとともに、新たな地雷&不発弾事故を防止する。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】ロカブス村では、支援した灌漑水路の掘削と揚水ポンプの管理により家庭菜園を推進。ブオ・ソクリアチ村では、裁縫技術訓練が終了し、6名の貧困層の开店支援を実施している。プレア・プット村最貧困層地雷被害者家族への生計向上支援の実施。</p> <p>【基礎教育支援】ロカブス村、プレア・プット村、ブオ・ソクリアチ村で、それぞれ勉強の遅れている子どもたちへ補習授業を実施している。</p>		

主な成果	<p>ロカブス村では、支援した灌漑水路の掘削と揚水ポンプの村人たちによる管理により家庭菜園を推進し、約70%の家族が家庭菜園を開始している。また毎月自治会を2つのコミュニティで開催し、村人たちで清掃活動の日を決めて、清掃活動を実施できるようになっている。また、提供したポンプを使って、灌漑用水路に揚水する作業を、村人たちが毎月実施している。プオ・ソクリアチ村では、裁縫技術訓練が終了し、6名の貧困層の开店支援を実施している。2014年末に大家に追い出されてテント生活をしていたブレア・ブット村最貧困層地雷被害者パン・ブン氏家族へ居住用土地の支援と生計向上のための中古バイクを支援し、自立への道を歩み始めている。また、学校へ通っていなかった子どもたちも小学校へ通えるようになっている。</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

アジア (3)			
ラオス不発弾汚染地域学校建設支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス	2015年6月-11月	不発弾汚染地域に住む子どもたち	ブレマ・シャンティ中学校 425名 ポーンサイ小学校生徒 121名、教員9名
事業の目的	不発弾汚染地域の安全な教育環境を確保し、教育の質を向上させる。		
事業の内容	ブレマ・シャンティ中学校：パソコン13台の支援。 ポーンサイ小学校：不発弾撤去と3教室の校舎、職員室の建物の建設。		
主な成果	ブレマ・シャンティ中学校では、パソコンを使える先生が基本的なパソコンの使い方、文書の作り方を教えるIT授業を週に一回各クラスで教え始めている。 ポーンサイ小学校の校舎の建設で、すべての子どもたちが教育省の基準である1部制で授業を受けられるようになっている。		

アジア (4)			
ラオス不発弾撤去支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス	2015年6月	不発弾汚染地域に住む子どもたちポーンサイ小学校生徒と教員	ポーンサイ小学校生徒 121名、教員9名
事業の目的	不発弾汚染地域の安全を確保し、開発支援につなげる。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの不発弾撤去チームへのポーンサイ小学校建設地の不発弾撤去費の提供。		
主な成果	ポーンサイ小学校では、学校の敷地内の不発弾撤去が完了し、4発のクラスター爆弾の不発弾が撤去されて、子供たちが安全に勉強したり、遊べるようになった。		

## 2-2：国際協力事業（アフリカ）

### 【方針】

子ども兵や、孤児など紛争の被害を受けた人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な能力、または、文化的、伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。なお、2015年度は、ブルンジ事業における事業体制の整備及び、事業目的の達成を重点項目として取り組む。

### 【成果】

アフリカ事業では、ウガンダにおいて、2015年6月に、24名の元子ども兵に対する職業訓練、識字教育、カウンセリングなどの社会復帰支援を開始。これにより全員が日常生活を難なく営める程度に心理社会的な負担は軽減され、全員が洋裁・服飾デザイン・手工芸、または木工大工の基本的な製品を製作できるだけの職業技術を身につけることができている。また、同国内では、国際小型武器週間に合わせて、現地NGOとともに、不法小型武器問題の啓発活動を実施した。

コンゴ民主共和国において、元子ども兵や紛争被害を受けた女性たちを主な対象とした各種職業訓練、自給食料を確保するための農業支援を実施した。それにより、対象者が収入を得るために必要な職業技術を習得し、また、治安悪化により耕作地を放棄せざるをえなかった対象者たちの食料を確保することができた。

ブルンジにおいては、紛争で被害を受けた地域コミュニティにおける持続的な収入源の確保を目指し、支援地域に存在する養蜂に着目し、生産技術支援、ブランディング支援を実施した。これにより対象者全員が養蜂技術を習得し、地元の特産品としての製品化に成功した。

### 【課題】

ウガンダにおいては、職業技術を習得した元子ども兵が、それらの技術と知識を使い、収入を向上し安定化させていくことが今年度の大きな課題となる。コンゴにおいては、引き続き、日々の衣食住を満たせるような生産活動を促進していくことが重要であり、その鍵として、共同農場での生産活動を活発させていくことが重要な課題である。

ブルンジにおいては、製品化したハチミツのマーケットを確保することにより、対象者（農民）の収入源を多様化し、農閑期の収入向上につなげていくことが今年度の課題である。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国、グル県、パデー県、キトグム県、アムル県	2005年～2020年 (2015年度は2015年4月～2016年3月)	元子ども兵及びその家族・最貧困層住民	元子ども兵 43名及びその受け入れ家族・貧困層 10名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域グル県にて反政府軍(神の抵抗軍)に誘拐され兵士として戦わされてきた元子ども兵を対象に職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで元子ども兵の社会復帰支援を実施する。		
主な成果	2015年6月に第8期生の元子ども兵24名を受け入れ、社会復帰のために必要な職業訓練、基礎教育、平和教育、また心理社会的な負担を軽減するためのカウンセリングなどの心理社会支援を実施することができた。また、その間の、対象者(元子ども兵)及びその家族の医(衣)・食・住などの生活支援を行い、3月末現在、約10ヶ月間の訓練を終えて、全員が日常生活を営める程度に心理社会的な負担は低減され、全員が洋服・服飾デザイン・手工芸、または木工大工の基本的な製品を製作できるだけの職業技術を身につけることができています。同時に、2016年1月に、フルタイムの社会復帰訓練を終えた元子ども兵(第7期生)及び最貧困層の住民に対し、収入向上のために必要な実地訓練を行い、全員が収入を得られるようになっている。		

アフリカ (2)			
不法小型武器問題啓発プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国、カンパラ市	2005年～2020年 (2015年度は2015年4月～2016年3月)	ウガンダの一般市民	—
事業の目的	不法小型武器の流通・拡散がコミュニティに及ぼす悪影響について一般市民の意識が向上すること。		
事業の内容	ウガンダ政府の小型武器行動計画などの進捗状況を現地の市民社会(NGO)と共有すること、及び、国際小型武器週間に市民に対する不法小型武器問題を啓発するセミナーやイベントの開催を支援する。		
主な成果	2015年6月の国際小型武器週間に合わせて、現地の市民社会組織とともに、市民に対して、小型武器問題がコミュニティに及ぼす影響を啓発するためのイベントを開催することができた。寸劇などを取り入れ、子どもにもわかりやすく、同問題を啓発する機会をつくることができた。参加者からは、同様のイベントを定期的に開催してほしいとの声も聞かれた。		

アフリカ (3)			
コンゴ東部地域における元子ども兵及び紛争被害者エンパワーメントプロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ東部、南キブ州、カレヘ行政区、カロンゲ区域	2009年6月～継続中 (2015年度は2015年4月～2016年3月)	元子ども兵及び紛争被害者	直接受益者：711名 (内訳：元子ども兵171名、性的暴力を受けた女性382名、孤児158名)
事業の目的	元子ども兵及び紛争被害者がエンパワーメントされ、BHN (人間としての基本的なニーズ) を満たして生活できるようになること。		
事業の内容	対象地域において、①緊急時の医療物資などの支援活動、②自給食料を生産するための農業支援、農場運営支援、③収入を得るための職業訓練、及び、職業訓練後の小規模ビジネスの立ち上げ支援、④個別カウンセリングなどの心理社会支援を実施する。		
主な成果	紛争下で断続的な避難生活を強いられている性的暴力の被害を受けた女性たちを主な対象者として、自給食料を確保するための農業支援や、農機具、種子の供与を行った。それにより全員が主食作物をすべて自給することができ、また、共同農場において栽培したカッサバにより、治安悪化により耕作地を放棄せざるをえなかった対象者たちの食料を確保することができた。この約2年間で、同農場において約50トンのカッサバを収穫することができている。同量は約150人が一年間に消費する量に相当する。また、2013年度に溶接技術の訓練を終えた元子ども兵らに対し収入向上支援を行い、まだ不安定ではあるものの、一人当たり、毎月、約50ドル～200ドルの収入を得られるようになってきている。あわせて、今年度、孤児や10代で子どもを身ごもった女性などを中心に洋裁の技術訓練を行い、20名が洋裁技術を身につけることができた。		

アフリカ (4)			
ブルンジにおける紛争被害者及び貧困層住民の能力開発を通じたレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ	2015年4月～2018年3月 (2015年度は2015年4月～2016年3月)	紛争被害者及び最貧困層住民・青少年	紛争被害者及び最貧困層住民 98世帯約600名 若年層住民約300名 (1年次目の受益者を含む)
事業の目的	紛争被害者が生計向上のための能力を開発するとともに、コミュニティビジネス (生産者協同組合) が組織され、持続的なコミュニティの収入源が確保されること。		
事業の内容	対象地域において、養蜂の生産性向上支援及び、ハチミツ製品のブランディング、販促支援を行う。また、省エネの窯業釜の設置、及び、窯業技術の訓練を実施する。加えて、対象地域の若者を対象に平和教育ワークショップを実施する。		
主な成果	最貧困層及び、紛争被害を受けた対象者58名に、同地で昔から薬として重宝されてきたハチミツの生産技術訓練、ブランディング支援などを実施し、全員が生産技術を習得し、地元の特産品としての製品化に成功した。		

	また、現在、同地域の若者約 300 名を対象に環境教育を行い、対象者の環境に対する意識、または知識が向上している。
--	-----------------------------------------------------------

アフリカ (5)			
ブルンジ共和国における少年サッカーアカデミー設立プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ	2015 年 4 月～2016 年 3 月	対象地域の若者	対象地域の若者・村人約 50 名
事業の目的	対象地域の青少年がスポーツを通して、さまざまな困難に適応していく身体的、精神的な強靱性を身につけること。		
事業の内容	対象地域の運動場 (サッカー場) を整備するとともに、サッカーチームの立ち上げ及び、技術指導を行う。なお、ワークショップなどを通して、村々の文化や伝統などについて学ぶ機会を提供する。		
主な成果	サッカー場の整備が対象地域の若者を中心に開始された。		

アフリカ (6)			
ブルンジ共和国における伝統ダンス教室開催を通じた心理社会支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国ムランビヤ県キガンダコミュニティ	2015 年 4 月～2016 年 3 月	対象地域の子ども・若者	対象地域の若者・子ども約 10 名
事業の目的	対象地域の子ども・青少年が伝統ダンス教室を通して、地元の文化と伝統に誇りを持ち、さまざまな困難に適応していく身体的、精神的な強靱性を身につけること。		
事業の内容	対象地域に、地元の伝統ダンスチームを立ち上げること、及び、技術指導を行う。なお、ワークショップなどを通して、村々の文化や伝統などについて学ぶ機会を提供する。		
主な成果	対象地域の子どもたちを中心に伝統ダンス教室を開始することができた。		

## 2-3 : 東日本大震災復興支援事業 (大槌復興刺し子プロジェクト)

### 【方針】

東北地方に根ざした伝統技術『刺し子』を活用した事業を展開し、大槌町を含めた岩手・三陸地方での雇用機会の創出を実現し、地域社会の復興、伝統技術の継承や振興に貢献する。

### 【成果】

・受益者の技術力向上と生き甲斐づくりのため、伝統柄の技術講習会を 3 回開催し、これまで商品群にはなかった伝統柄バッグ、また野良着を制作した。



- ・百貨店催事への進出など新たな販路開拓に努め、余剰在庫を半減した。
- ・2015年度中の株式会社形態による独立・別法人化の方針を修正し、大槌復興刺し子プロジェクトの受益者らとともに、本プロジェクトの目指すべき方向等について全5回のワークショップを開催し、受益者のプロジェクトに対するオーナーシップを醸成するとともに、ミッションステートメント（大槌刺し子の目指すもの、大切にすることをまとめた文章）を作成した。

#### 【課題】

- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり。
- ・収益構造改善のための高付加価値商品の開発。
- ・受益者間でのミッションステートメントの浸透によるプロジェクトに対するオーナーシップの醸成。

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
岩手県大槌町	2011年6月～継続中	東日本大震災の被災地域の女性	30名
事業の目的	<p>刺し子商品を企画・販売し、東日本大震災で被災された方々への商品製作代金の支払を通じて、生活再建を促進する。また、商品制作にあたり、技術講習会などを通じ、被災された方々の相互交流を活性化させ、心理的社会的負担の軽減を図る。</p> <p>「刺し子」による、継続的な手しごとの提供、地元人材の雇用創出、及び事業を通じた訪問客等による地域活性化への貢献のため、東日本大震災から10年後の2021年までに、NPO法人テラ・ルネッサンスから、独立採算による別法人化を果たし、現地職員と地元住民による運営を目指す。</p>		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刺し子製品の制作と販売。</li> <li>・講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会の開催。</li> </ul>		

## 2-4：啓発事業

#### 【方針】

社会を構成するアクター（市民・企業・団体など）がテラ・ルネッサンスの取り組む社会課題に関心を持ち、テラ・ルネッサンスの理念に基づく社会変革の重要性を理解・共感いただくためにさまざまな機会、仕組みを設け、啓発を行う。

#### 【成果】

2015年度は、講演、イベント、めぐるプロジェクトに重点を置き、啓発活動に取り組んだ。特にめぐるプロジェクトでは、アルミホイールの寄付による支援も新たに加わり、同プロジェクトにおける換金額は、2,310,858円となった。協力者数は6,320人となり、特に、古着を集め

て支援金に変える「フクサポ」の伸びが非常に大きく、協力件数は前年度の約 10 倍の結果となった（2014 年度実績 494 件、2015 年度実績 5818 件）。

また、創設者の鬼丸以外の講演会も増え、過去最高の 177 回の講演会を行った。延べ 17,000 人の参加の中で、平和の尊さを伝えるとともに、設立後初めてとなる、鬼丸講演会を台湾で実施し 52 名の方に参加いただいた。

【課題】

スタディツアーが最少催行人数を下回り、開催することができなかつたため、次年度はツアー内容を改めて考え、企画調整を行う。また、現地視察の受け入れなど、要望が年々増していることから、スタディツアーとの関連付けや、現地視察受入規定などより細かいルール化を行い、実施していく必要がある。

また、次年度はイベント、めぐるプロジェクトなど、より細かい指標を策定し、各事業の評価を行い、啓発事業を進めていきたいと考えている。

啓発（1）			
講演・イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) テラカフェの開催数 (4) イベントでの物品販売売上 (5) 講演での物品販売売上	(1) 177 回 (2) 17,000 人 (3) 定期報告会「テラカフェ」を 11 回開催 (4) 158,870 円 (5) 525,900 円
事業の目的	活動参画へのきっかけを提供し、新規支援者へとつなげる。		
事業の内容	全国各地、他業種（企業、行政、教育機関など）に対し、講演会を行った。さまざまな地域で開催されたイベントにも参加し、啓発活動を行った。主な参加イベント：グローバルフェスタ、ワンワールドフェスティバル、清水寺で世界を語る、京都ヒューマンフェスタ		

啓発（2）			
スタディツアー			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
ラオス		参加者数 ツアー後の感想	中止のため、実績なし
事業の目的	社会変革の担い手を育成する。		
事業の内容	スタディツアーツアーを呼びかけたが、最少催行人数に達しなかつたため、中止した。		

啓発 (3)			
めぐる・募金箱事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 総換金額 (2) 協力者数 (3) 募金箱設置件数	(1) 2,310,858 円 (2) 6,320 人・団体 (3) 64 件
事業の目的	無理のない国際協力を提案し、市民を巻き込んでいく。		
事業の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、アルミホイールの回収、募金箱の設置個所の確認、拡大を行った。さらに協働事業者を集めての報告会を実施、情報交換も行った。		

啓発 (4)			
海外での講演会			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	実績
台湾 台北市内	2015/6/27	参加者数	52 名 (講演会) 10 名 (交流会)
事業の目的	支部を設置することを視野に入れ、資金調達と啓発活動を強化し、ビジョン、使命、活動理念に共感する人々を増やす。		
事業の内容	2015 年度内に講演会を 1 回実施した。講師：鬼丸 (逐次通訳での実施) その後、交流会も実施した。		

## 2-5：人財育成事業

### 【方針】

学生や社会人をインターンとして受け入れ、事業をともに行う平和の担い手を育成し、さまざまな分野において、テラ・ルネッサンスの理念を基に活躍する人財を輩出する。

※当会において、人財は「材料」でなく「財産」であるという見方からあえて、「人財」の用語を使用している。

### 【成果】

前年からの受け入れを含め、25 名のインターンを受け入れ、事業をともに推進した。また、毎月の勉強会、12 月には、OB・OG 会の開催、ウガンダ・カンボジアでのインターン受け入れも行い、積極的なインターンプログラム実施となった。さらに、英語やフランス語といった外国語への資料翻訳等が担える人財にも恵まれ、よりスピーディーに各事業を進めることができた。

### 【課題】

インターンが海外にすることで、情報の伝達、あるいは海外事務所間のコミュニケーションがより円滑にとることが可能となったため、2015年度行った海外におけるインターン活動をプログラム化し、今後の受け入れを前向きに検討していきたい。

人財育成 (1)			
インターン			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	実績
京都事務局内	通年	(1) インターン受け入れ人数 (2) OBOG 会参加者数	(1) 25 名 (2) 38 名
事業の目的	テラ・ルネッサンスの理念に共感し、それぞれの分野で活躍する人材を育成する。		
事業の内容	年間 25 名のインターンを受け入れ、ともに事業を推進した。月 1 回の勉強会や 2015 年 12 月には OB・OG 会を実施した。また、今期ウガンダ、カンボジアへもインターンを長期に派遣し、事業の円滑な推進に寄与した。		

人財育成 (2)			
ボランティア			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	実績
	通年	ボランティア登録人数	86 名
事業の目的	テラ・ルネッサンスの理念に共感し、それぞれの分野で活躍する人材を育成する。		
事業の内容	ボランティア登録フォームを開設し、受け入れを実施。イベント等で協力いただいた。		

## 2-6 : 政策提言活動

### 【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。2015年度は、武器移転に関連する政策提言活動に注力する。

### 【成果】

武器貿易条約 (ATT) 第 1 回締約国会議へ出席し、会議プロセスの情報発信、及び会議報告を実施。また、同条約関連の情報発信及び提言活動を国内外で実施した。

### 【課題】

より効果的な情報伝達を行うためのウェブ整備及び SNS などの伝達ツールの活用。

政策提言			
政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内及び関連国際会議開催国	2015年4月～2016年3月	武器移転関連の情報発信数または提言回数	フェイスブック等での情報発信。 日本政府への提言活動を実施。
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器貿易条約（ATT）第1回締約国会議に向けての情報収集・調査及び同会議への出席。また、コントロールアームズキャンペーン(*)の推進団体として、武器移転に関連する情報発信、提言活動を行った。  *2003年に設立された「コントロール・アームズ」は、世界各国のNGOや個人から成る国際的なキャンペーン。当会は、2003年より同キャンペーンの一員として活動に参加。		

## 2-7：広報・資金調達事業

### 【方針】

団体設立より14年をむかえ、各事業内容の充実化に伴う活動予算の増加は、年を追うごとに顕著なものとなってきた。このため、従来の団体創設者や理事などによる属人的な広報・資金調達の方法では、安定した活動資金を確保することが困難となってきた状況から、組織全体としての広報・資金調達能力の向上による活動資金の確保に向けて、組織の基盤強化を図ることとする。

### 【成果】

広報活動においては、5年ぶりに公式ホームページをリニューアルした。なかでも、クレジットカード決済会社変更を含めた、寄付やファンクラブ会員の申込ページの修正により、支援者の入力作業の負担を軽減することができた。

夏と冬の2度にわたり、NHKの特別番組で、ウガンダ事業の活動が取り上げられた。それぞれの視聴率は、夏が5%、冬が2.8%で、テラ・ルネッサンスの推計では、およそ312万人に広報を行うことができた。

2015年度の新規会員登録数は、個人・団体合わせて264名で、そのうち、ファンクラブ会員は231名であった。

資金調達においては、計画の立案と実施を図り、とりわけ、季節募金における作業行程の仕組みを整備した。また、これらを含めた担当マネージャーの能力向上によって、上長をはじめ学生インターン生の協働によるチーム体制の素地を形成することができた。

### <広報>

・フェイスブック公式ページいいね数の推移：3,992（2015年4月1日時点）⇒ 4,957（2016年3月30日時点）

- ・ホームページの平均PV数：1,600件/月（2015年度）
- ・メディア掲載歴：25件（新聞・雑誌・テレビなど）
- ・フェイスブックによる各事業の月次レポートの定着化：投稿数16件/月
- ・メルマガ購読者数：1,122件

### 【課題】

方針に伴った広報・資金調達の活動を推進する一方で、より連携したチーム体制を機能させる必要がある。

## 3：組織運営に関する事項

（2016年3月末日現在）

会員現況	正会員 115 名／個人賛助会員 236 名／ファンクラブ会員 974 名／ジュニア会員 11 名／団体賛助会員 110 名
加盟団体	（特活）関西NGO協議会／（特活）地雷廃絶日本キャンペーン／（特活）国際協力 NGO センター／日本小型武器行動ネットワーク／児童労働ネットワーク／ウガンダ小型武器行動ネットワーク／国際小型武器行動ネットワーク／世界子ども兵禁止連盟／グルNGOフォーラム
役員	理事：小川真吾（理事長）、鬼丸昌也、中井隆栄、岡田則子、新居真衣 監事：鯉田勝紀
運営体制	本部事務局（京都）：有給専従職員 5 名、有給非専従職員 1 名、インターン 25 名 大槌事務所：有給専従職員 2 名、有給非専従職員 3 名 ウガンダ事務所：ローカルスタッフ 13 名 カンボジア事務所：日本人有給職員 1 名、ローカルスタッフ 6 名 コンゴ事務所：ローカルスタッフ 6 名 ブルンジ事務所：ローカルスタッフ 4 名